

# 市民生活・地域経済を支え 産業創造都市を実現するための予算

持続可能な発展を図れるよう  
将来を見据えた堅実な財政運営に向けて

## 概要

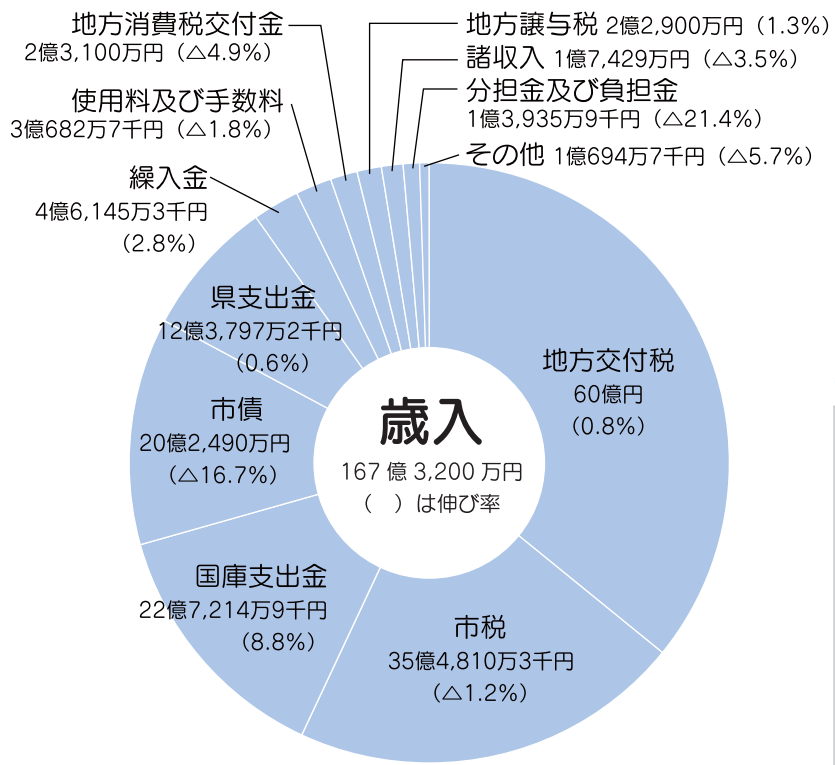
平成23年度の当初予算は167億3,200万円であり、前年度一般会計当初予算が骨格予算を編成したことから6月補正予算後の金額と比較すると、2億6,258万1千円（1.5%）の減少となっております（以下、前年度予算と比較する場合は、平成22年6月補正後の予算と比較し記載しております）。

平成23年度の当初予算編成では、経済の低成長による景気への影響などにより、歳入の大幅な増加は期待できない厳しい財政状況のなか、歳出面では、社会保障関連経費の自然増をはじめ、救急医療体制の整備や消防署の単独運営など、多くの財源を必要とする課題が山積みであり、中長期的な視点に立ち、持続可能な発展を図れるよう将来を見据えた堅実な財政運営を行うことを念頭に、産業創造都市の実現に向け必要となる事業について、予算計上しております。

## 歳入 市税収入が減少

歳入の内訳では、地方交付税60億円（前年度比0.8%増）、市税35億4,810万3千円（同1.2%減）、国庫支出金22億7,214万9千円（同8.8%増）、市債20億2,490万円（同16.7%減）の順となります。

市税収入は、前年度予算と比べて、4,491万円の減少を見込んでいます。これは、市民税（個人法人とも）の減が主な要因です。地方交付税は、国において対前年度比で4,799億円増額確保されたことから、対前年度比5,000万円増で計上しています。国庫支出金の増加は、民生費・教育費の負担金が主な要因です。市債は、合併市町



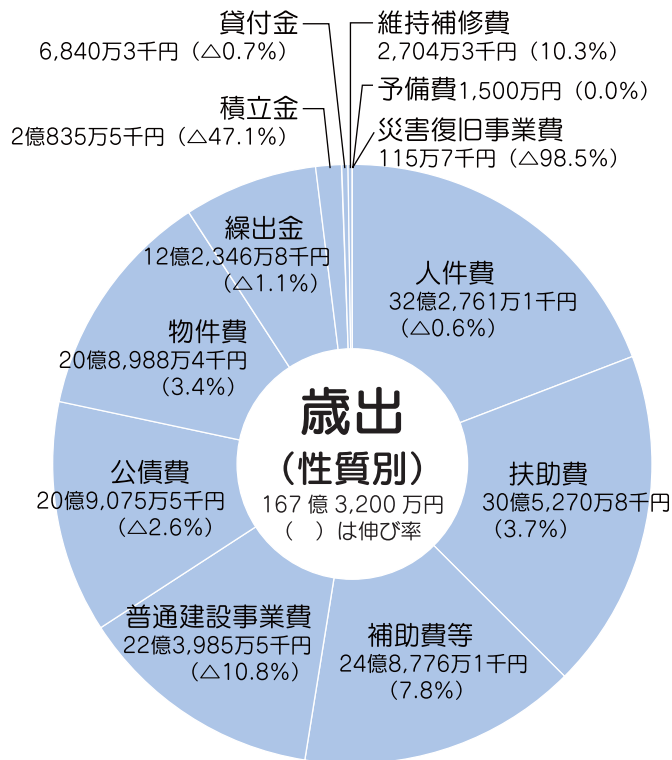
## 市税収入の内訳 (単位：千円、%)

市税	23年度予算	構成比	伸び率
市民税	748,468	21.1	△8.4
固定資産税	2,597,532	73.2	0.9
軽自動車税	62,493	1.8	1.8
市たばこ税	138,000	3.9	△0.7
都市計画税	50	0.0	0.0
入湯税	1,560	0.0	160.0
合計	3,548,103	100.0	△1.2

※伸び率は、平成22年度当初予算が骨格予算を編成したため6月補正後の予算と比較しています。

●歳出（目的別）（単位：千円、%）

予算科目	23 年度予算	構成比	伸び率
民生費	5,062,410	30.3	4.7
総務費	2,125,032	12.7	△ 12.2
公債費	2,090,755	12.5	△ 2.6
衛生費	1,814,835	10.8	2.9
教育費	1,713,041	10.2	△ 22.7
農林水産業費	1,152,550	6.9	7.8
土木費	1,118,117	6.7	7.5
消防費	846,738	5.1	2.6
商工費	343,965	2.1	21.1
議会費	206,770	1.2	24.5
災害復旧費	1,157	0.0	△ 98.5
その他	256,630	1.5	65.3
歳出合計	16,732,000	100.0	△ 1.5



※伸び率は、平成 22 年度当初予算が骨格予算を編成したため 6 月補正後の予算と比較しています。

補助費等が増加した原因は、農林水産関係や地域活性化、定住促進支援に係る負担金や補助金などの増加が主な原因です。

歳出の内訳（性質別）では、人件費 32 億 2,761 万 1 千円（前年度比 0.6% 減）、扶助費 30 億 5,270 万 8 千円（同 3.7% 増）、補助費等 24 億 8,776 万 1 千円（同 7.8% 増）、普通建設事業費 22 億 3,985 万 5 千円（同 10.8% 減）、公債費 20 億 9,075 万 5 千円（同 2.6% 減）、物件費 20 億 8,988 万 4 千円（同 3.4% 増）の順となっています。

扶助費の増加は、昨年 4 月から始まった子ども手当の支給や、今年 4 月から県下統一して乳幼児医療費の現物給付が開始されること、また、本市独自の施策として昨年 10 月から実施している子ども医療費の拡充など、子育て支援の充実を図っているためです。

●歳出 扶助費・補助費等が増加

間の地域格差のない均衡ある発展や、より利便性の高い行政サービスの提供を実現し、さらなる一体感を高めていくための事業に合併特例事業債や新しい過疎地域自立促進特別措置法による過疎対策事業債を主に充てることとしています。

●用語の説明

- ▼市債：各種事業を行うために借り入れるお金（合併特例事業債、過疎対策事業債など）。
- ▼扶助費：生活保護法、児童福祉法、老人福祉法、身体障害者福祉法、知的障害者福祉法などの法令に基づいて支出する経費。また、地方自治体独自の支出も含まれます。
- ▼公債費：各種事業を行うために借り入れたお金を返済する経費。
- ▼物件費：各種事業を行うために支出する消費的経費のうち、比較的性質のはっきりした人件費、維持補修費、扶助費、補助費等以外のさまざまな経費の総称。

普通建設事業費は、御厨小学校の改築が完了したことなどにより減少しています。

また目的別には、障害者・児童・老人等福祉費や生活保護費などを支出する民生費が 50 億 6,241 万円、総務費が 21 億 2,503 万 2 千円、過去に借り入れた市債の返済を行う公債費 20 億 9,075 万 5 千円、衛生費が 18 億 1,483 万 5 千円の順となっています。